

世は「釈明会見花盛り」である。不適切な経費支出をした政治家、燃費偽装をしていた自動車会社、パナマ文書に名前があつた経営者、シングル不倫のタレントに、ダブル不倫のミュージシャン、兎にも角にも彼らは自らの行いを悔い改め（あるいはそうするつもりをして）、釈明することに腐心する。

違法行為を素直に認めるにせよ、不適切だが違法ではないと言いつつするにせよ、彼らは一応の説明責任を果たすため、テレビの中に、ヤフーニュースに、ツイッターのタイムラインに

説明責任社会と会計・監査

ただひとつ、彼らの行動を観察して分かることは、真実を説明するということは本当に難しい、ということである。うまく説明できない者は、政界、財界、マナーケット、芸能界などからの退場を余儀なくされ、そして再び同じ場所に戻ってくるのは困難である。わが国は説明の巧拙が自らの進退を左右する説明責任社会になりつつある。

自己のみが知りうる真実を、他者にも理解できるように分かりやすく説明するにはどうすればよいのか。シンプルな命題であるが、これを実現するのは至難の技である。人間の本能は、都合の悪い真実は隠蔽（いんぺい）する方向に働き、都合の良い真実はそれを誇張し、粉飾する方向に働く。

今からちょうど100年前、1916年に公開されたD・W・グリフィス監督のアメリカ映画「イントレランス」は、異なる四つの時代と場所を通して、いつの世でも変わらない人間の不寛容さ（intolerance）を表現していた。そこはいくら釈明しても受け入れられず、社会から排除され、やがて命を落としていく人々が残酷に描かれている。

必要な真実を明瞭に表現する難しさ

からである。

四六時中登場する。いまや釈明会見は常に人々の耳目を集めるキラー・コンテンツになっていと言っているだろう。彼らは釈明会見をすることで民意を問い、世論の形成を待つ。



名古屋経済大学
経営学部准教授

佐藤 豊和

他者に必要とされている真実を正確に記録し、これを明瞭に説明する、ということに関して最も機能的かつ法的に整備されているのが企業会計の世界である。すなわち、企業の日々の経済取引を複式簿記のシステムを用いて網羅的に記録集計し、これから貸借対照表、損益計算書などの財務諸表を作成、さらに公認会計士など独立した第三者による監査の工程を加え公表する。この一連のプロセスに

さとう 豊和 会計学。名古屋経済大学大学院博士後期課程単位取得退学。1970年生まれ。

